

① 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び

「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)										
建物	123,968,763	40,537,271	-	164,506,034	62,857,097	10,106,812	-	-	101,648,937	
構築物	23,225,499	-	-	23,225,499	6,201,179	1,725,699	-	-	17,024,320	
機械及び装置	121,713,375	-	-	121,713,375	77,922,381	23,651,763	-	-	43,790,994	
航空機	3,312,626,158	1,691,259,568	-	5,003,885,726	1,277,623,434	352,500,586	-	-	3,726,262,292	(注1)
航空機部品	393,707,114	70,413,179	134,997,727	329,122,566	179,476,101	64,151,473	-	-	149,646,465	(注2)
車両運搬具	20,329,284	-	-	20,329,284	18,441,471	989,786	-	-	1,887,813	
工具器具備品	318,659,596	360,088,317	147,893,629	530,854,284	135,842,647	48,999,526	-	-	395,011,637	(注3)
計	<b>4,314,229,789</b>	<b>2,162,298,335</b>	<b>282,891,356</b>	<b>6,193,636,768</b>	<b>1,758,364,310</b>	<b>502,125,645</b>	-	-	<b>4,435,272,458</b>	
有形固定資産 (減価償却相当額)										
建物	2,483,958,176	58,987,976	2,641,661	2,540,304,491	1,303,365,953	66,104,321	-	-	1,236,938,538	
構築物	513,801,661	20,963,959	-	534,765,620	247,094,515	14,392,175	-	-	287,671,105	
工具器具備品	11,486,035	-	-	11,486,035	10,221,279	248,698	-	-	1,264,756	
計	<b>3,009,245,872</b>	<b>79,951,935</b>	<b>2,641,661</b>	<b>3,086,556,146</b>	<b>1,560,681,747</b>	<b>80,745,194</b>	-	-	<b>1,525,874,399</b>	
非償却資産										
土地	3,027,205,068	-	-	3,027,205,068	-	-	582,522,000	-	2,444,683,068	
建設仮勘定	29,700,000	29,602,800	56,610,000	2,692,800	-	-	-	-	2,692,800	
計	<b>3,056,905,068</b>	<b>29,602,800</b>	<b>56,610,000</b>	<b>3,029,897,868</b>	-	-	<b>582,522,000</b>	-	<b>2,447,375,868</b>	
有形固定資産 合計										
建物	2,607,926,939	99,525,247	2,641,661	2,704,810,525	1,366,223,050	76,211,133	-	-	1,338,587,475	
構築物	537,027,160	20,963,959	-	557,991,119	253,295,694	16,117,874	-	-	304,695,425	
機械及び装置	121,713,375	-	-	121,713,375	77,922,381	23,651,763	-	-	43,790,994	
航空機	3,312,626,158	1,691,259,568	-	5,003,885,726	1,277,623,434	352,500,586	-	-	3,726,262,292	
航空機部品	393,707,114	70,413,179	134,997,727	329,122,566	179,476,101	64,151,473	-	-	149,646,465	
車両運搬具	20,329,284	-	-	20,329,284	18,441,471	989,786	-	-	1,887,813	
工具器具備品	330,145,631	360,088,317	147,893,629	542,340,319	146,063,926	49,248,224	-	-	396,276,393	
土地	3,027,205,068	-	-	3,027,205,068	-	-	582,522,000	-	2,444,683,068	
建設仮勘定	29,700,000	29,602,800	56,610,000	2,692,800	-	-	-	-	2,692,800	
計	<b>10,380,380,729</b>	<b>2,271,853,070</b>	<b>342,143,017</b>	<b>12,310,090,782</b>	<b>3,319,046,057</b>	<b>582,870,839</b>	<b>582,522,000</b>	-	<b>8,408,522,725</b>	
無形固定資産										
ソフトウェア	20,858,364	-	-	20,858,364	20,436,225	460,512	-	-	422,139	
電話加入権	5,456,880	-	-	5,456,880	-	-	2,764,469	-	2,692,411	
計	<b>26,315,244</b>	-	-	<b>26,315,244</b>	<b>20,436,225</b>	<b>460,512</b>	<b>2,764,469</b>	-	<b>3,114,550</b>	
投資その他の 資産										
預託金	37,630	-	-	37,630	-	-	-	-	37,630	
退職給付引当金見返	-	205,083,559	1,764,125	203,319,434	-	-	-	-	203,319,434	(注4)
計	<b>37,630</b>	<b>205,083,559</b>	<b>1,764,125</b>	<b>203,357,064</b>	-	-	-	-	<b>203,357,064</b>	

(注1)

航空機の主な当期増減額は次のとおりです。

シーラスSR22型機リース 865,920,088円

ホーカービーチクラフト式G58型航空機リース 825,339,480円

(注2)

航空機部品の主な当期増減額は次のとおりです。

航空機用エンジンの購入 70,413,179円

航空機用エンジンの除却 △134,997,727円

(注3)

工具器具備品の主な当期増減額は次のとおりです。

シーラス式SR22型飛行訓練装置5台リース 290,347,000円

ビトースタディックテスター1式他2点の購入 3,024,000円

仙台分校食堂厨房機器更新その他作業(工具器具備品・交付金) 4,744,920円

ホーカービーチクラフト式G58型飛行訓練装置リース △131,929,532円

ドップラー受信装置他4点の除却(工具器具備品・譲与) △10,862,090円

航空用ピストンカットモデルの除却(工具器具備品・交付金)除却分 △3,202,815円

宮崎・第1格納庫・空調機器他2点の除却(工具器具備品・交付金) △1,899,192円

(注4)

会計基準改訂に伴う退職給付に係る収益の計上 180,906,213円

退職給付引当金に係る収益の計上 24,177,346円

退職金の支払に伴う引当金見返と運営費交付金債務の相殺 △1,764,125円

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
貯蔵品	23,261,996	165,780	-	595,081	-	22,832,695	
計	23,261,996	165,780	-	595,081	-	22,832,695	

### ③ 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	113,849,369	55,904,908	-	57,944,461	(注1)

(注1)

当期増加額のうち、55,904,908円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

### ④ 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	-	-	-	
退職一時金に係る債務	-	-	-	-	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
整理資源に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	205,083,559	1,764,125	203,319,434	(注1)

(注1)

当期増加額のうち、180,906,213円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

## ⑤ 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府譲与	5,456,880	—	—	5,456,880	
施設費	1,412,928,917	79,951,935	—	1,492,880,852	(注1)
計	1,418,385,797	79,951,935	—	1,498,337,732	

(注1)

資本剰余金（施設費）の当期増加額は、宮崎本校空調及び給排水配管設備更新等工事に伴う有形固定資産の取得によります。

## ⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	流動資産見返 運営費交付金	固定資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返運 営費交付金	小計		
313,667,445	2,523,171,000	2,145,818,486	-	93,900,519	2,692,800	2,242,411,805	57,669,033	536,757,607

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

#### ①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額	2,145,818,486	2,145,818,486	人件費： 912,106,612	業務経費： 919,733,288	一般管理費： 313,978,586
期間進行基準による振替額	-	-			
費用進行基準による振替額	-	-			
会計基準第81第4項による振替額	-	-			
合計	2,145,818,486	2,145,818,486			

#### ②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な使途	振替額	主な使途
96,593,319	エンジン7基：70,413,179 ビトースティックテスター1式他2点の購入：3,024,000 仙台分校食堂厨房機器更新その他作業：4,744,920 帯広分校運航管理通信卓更新工事：5,330,888 その他：13,080,332	-	-

### (3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
航空機操縦士養成事業	57,669,033	賞与引当金見返	55,904,908
		退職給付見返	1,764,125
合計	57,669,033		

### (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	536,757,607 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 天候の影響等による訓練の遅れが生じており、翌期以降に訓練正常化の取組みを実施することとされたため、翌期以降に収益化予定。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない
配分留保額	- ○翌事業年度への繰越額はない
計	536,757,607

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
(施設費の明細)

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
令和元年度独立行政法人航空 大学校施設整備費補助金	147,113,800	-	79,951,935	67,161,865	
計	147,113,800	-	79,951,935	67,161,865	

## ⑧ 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 2,916 ) 24,850	( 1 ) 2	( - ) -	( - ) -
職 員	( 286,554 ) 750,175	( 49 ) 76	( 210 ) 1,554	( 1 ) 5
合 計	( 289,470 ) 775,025	( 50 ) 78	( 210 ) 1,554	( 1 ) 5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準  
独立行政法人航空大学校役員報酬規程、独立行政法人航空大学校役員退職手当支給規程並びに独立行政法人航空大学校職員給与支給規程及び独立行政法人航空大学校職員退職手当支給規程に基づき支給しております。なお、当該規程は独立行政法人通則法第6条2項及び第6条3項第2項に準じて、公表しております。

(注2) 職員の給与の支給人員数

職員の給与の支給人員数は年間平均支給人員によっております。

(注3) 非常勤の役員又は職員の給与等

非常勤の役員又は職員の給与等については、外数として( )内に記載しております。

(注4) 予算上の人件費との相違

予算上の人件費との相違は、非常勤の事務補助職員等に係る36,408千円であり、予算上の業務経費(教育経費)より10,668千円、一般管理費より25,740千円支給しております。

## ⑨ セグメント情報

当校は航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することを一体的な業務として運営しているため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。